

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

平成30年7月23日

支出負担行為担当官

函館地方法務局長 中野 亨

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 登記所備付地図作成作業（平成30年度及び平成31年度）一式
- (2) 仕様等 仕様書及び入札説明書による。
- (3) 納入場所 仕様書による。
- (4) 納入期限 1年目（平成30年度）平成31年2月28日（木）
2年目（平成31年度）平成32年2月28日（金）
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（302 写真・製図）」においてA、B、C等級に格付けされた者、又は、登記所備付地図作成等、あるいは同種の作業を完了した実績を有することを証明できる場合には、D等級に格付けされた者で、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 上記(1)ないし(3)に該当する者であって、次の条件を満たしていること。
- ア 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
 - イ 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。
 - ウ 土地家屋調査士にあつては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。
 - エ 本作業に携わる土地家屋調査士を8名以上確保することができること。
 - オ 本作業の実施に当たり、測量法（昭和24年法律第188号）第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1人以上確保することができること。
 - カ 本作業に携わる予定の作業者の名簿を作成し、責任者及び担当者を明示した配置表を作成すること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び入札に関する問合せ先
〒040-8533
函館市新川町25番18号
函館地方法務局会計課用度係（担当 杉村）
電話 0138-23-9523
- (2) 入札説明会
入札説明会は、入札説明書の交付をもって代える。
- (3) 仕様に基づく「定価ベースによる総額を記載した価格証明書」、入札説明書別添「登記所備付地図作成作業の調達に関する『履行証明書』作成要領」に基づき作成した「履行証明書」の提出期限及び提出場所
- ア 提出期限 平成30年8月6日（月）午後5時00分
 - イ 提出場所 函館市新川町25番18号 函館地方法務局会計課
- (4) 入札書の提出時期及び提出場所
- ア 提出期限 平成30年8月20日（月）午後5時00分
 - イ 提出場所 函館市新川町25番18号 函館地方法務局会計課
- (5) 開札の日時及び場所
- ア 日時 平成30年8月21日（火）午前10時00分
 - イ 場所 函館市新川町25番18号 函館地方合同庁舎 4階小会議室

4 入札保証金及び契約保証金
免除する。

5 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

6 契約書作成の要否

要。

ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができるものと認められた者に限り、入札に参加できるものとする。

なお、提出した履行証明書について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) 詳細は入札説明書による。

以上公告する。